



李捷生先生略歴・業績

メタデータ	言語: ja 出版者: 大阪公立大学経営学会 公開日: 2024-04-15 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/10466/0002000594

2023年4月 大阪公立大学経営学研究科特任教授、2024年3月まで
(大学院：日本企業論研究)

2023年4月 大阪公立大学名誉教授

【非常勤講師】

1993年4月 埼玉大学経済短期大学部（労使関係論、1994年3月まで）

1994年4月 筑波大学社会工学群（アジア経済論、1995年3月まで）

2000年4月 東京大学社会科学研究所（「転換期経済」研究、2001年3月まで）

2001年4月 和歌山大学経済学部（アジア経済、2002年4月まで）

2009年4月 立命館大学経営学研究科（中国ビジネス論、2012年3月まで）

2012年4月 大阪産業大学経済学研究科(中国経済、2013年3月まで)

2012年4月 明治大学経営学部(日中ビジネス、年1回分担、2018年3月まで)

【学会、その他】

●会員、2023年3月まで

社会政策学会、工業経営研究学会、労働社会学会、中国経済経営学会、経済理論学会

●主な活動

2013年8月 工業経営研究学会第28回大会実行委員長

2015年11月 日本労働社会学会第27回大会準備委員長

●その他

2017年10月 大阪市立大学経済研究会 会長（2021年3月まで）

【受賞歴】

1997年5月 第3回社会政策学会奨励賞

業 績

【著 書】

●単著

2000年2月 『中国「国有企業」の経営と労使関係—鉄鋼産業の事例（1950年代～90年代）』御茶の水書房、473頁。

●共編著

2018年2月 上田修・李捷生編著『日本鉄鋼業の経営・生産管理方式の形成と再編』御茶の水書房、983頁。

2015年11月 李捷生・郝燕書・多田稔・藤井正男『中国の現場からみる日系企業の人事労務管理』白桃書房（2019年11月4刷）、298頁。

●共著（所収論文）

2019年3月 「鉄鋼企業による環境リサイクル事業の展開」（第6章、93-109頁）、中瀬哲史・田口直樹編著『環境統合型生産システムと地域創生』文真堂。

2018年2月 「中国における発展モデルの転換と課題」（第5章、124-153頁）、河村哲二編著『グローバル金融危機の衝撃と新興経済—中国、インド、ブラジル、メキシコ、東南アジア—』ナカニシヤ出版。

2015年12月 「中国経済の構造変化と雇用改革」（第1章、27-56頁）、SGCIME編『グローバル資本主義と新興経済』日本経済評論社。

2011年11月 「日本的労使関係の原型論」（第2章、43-63頁）、玉井金五・佐口和郎編著『講座 現代の社会政策（第1巻）戦後社会政策論』明石書店。

2011年2月 「市場化の展開と労使関係」（第10章、287-328頁）、菅原陽心編著『中国社会主义経済の現在—中国における市場経済化の進展に関する理論的実証的分析—』御茶の水書房。

2010年10月 「グローバリゼーションと中国の新労働法」（第10章、171-190頁）、田中祐二・中本悟編著『地域共同体とグローバリゼーション』晃洋書房。

2005年1月 「鉄鋼産業のIT化と『ネットワーク型』管理の展開」（第8章、195-223頁）、坂本清編著『日本企業の生産システム革新』ミネルヴァ書房。

2003年9月 「中国における『開発体制』の転換」（第9章、313-336頁）、SGCIME編『国民国家システムの再編（第I集・第1巻—II）』御茶の水書房。

2003年3月 「中国国有企業における『単位』制度の構造と再編」（第11章、333-364頁）、

- 山口重克編著『東アジア市場経済—多様性と可能性—』御茶の水書房。
- 2003年3月 「中国における『単位』制度の歴史的展開—従業員管理方式の原型と構造(1950-70年代)—」(第9章、419-442頁)、佐口和郎・橋本秀一編著『人事労務管理の歴史的分析』ミネルヴァ書房。
- 2003年3月 「日本鉄鋼大企業における生産管理体制の再編」(第3章、73-106頁)、大阪市立大学経済研究所・植田浩史編『日本企業システムの再編』東京大学出版会。
- 2001年11月 “Restructuring of State-owned Companies and Employment Problems in China,” *21st Century Asia: Economic Restructuring and Challenges of Mega-cities*, Institute for Economic Research, Osaka City Univ. Press, pp. 95-99.
- 1998年6月 「商業中心型小城镇の展開と郷鎮企業」(第4章、37-56頁)、亜細亜大学アジア研究所編『中国の経済発展と城镇一体化に関する研究』経済プロジェクト報告書 No. 23。
- 1997年11月 「中国繊維産業における企業改革と生産システム」(第5章、115-144頁)、山口重克編著『アジアにおける工業化の諸問題—中国とインドネシアの繊維産業の調査を通して—』国士館大学政経学会。
- 1995年3月 「鉄鋼産業・企業改革」(後編第2章、279-330頁)、松崎義編『中国の電子・鉄鋼産業—技術革新と企業改革—』法政大学出版局。
- 1995年3月 「鉄鋼産業・経営主体」(後編第3章、331-368頁)、松崎義編『中国の電子・鉄鋼産業—技術革新と企業改革—』法政大学出版局。
- 1992年5月 「中国国営大企業における『混合型』経営の展開」(第3章、115-160頁)、田島俊雄編『中国の国営企業改革』研文出版(『季刊中国研究』第22号、特集)。

【論文】

●学位論文

- 1991年3月 修士論文「改革過程における中国国営企業の経営と労働」、東京大学経済学研究科、82頁。
- 1997年4月 博士論文「中国国有大企業の経営と労使関係—鉄鋼産業の事例を中心に—」、東京大学経済学研究科、227頁。

●論文

- 2015年9月 「日本鉄鋼企業による食品リサイクル事業の展開と地域連携」『季刊経済研究』

- (大阪市立大学経済研究会) 第 37 巻第 1/2 号、55-66 頁。
- 2010年 2月 「雇用関係の変容」大原社会問題研究所雑誌、第 616 号、14-35 頁。
- 2008年 6月 「中国鉄鋼業における重層的構造と企業類型」『季刊経済研究』第 31 巻第 1 号、15-30 頁。
- 2008年 8月 「中国の地域労働市場に関する一考察（下）」『季刊経済研究』第 30 巻第 3 号、15-33 頁。
- 2007年 6月 「中国の地域労働市場に関する一考察（上）」『季刊経済研究』第 30 巻第 1 号 19-33 頁。
- 2006年 1月 「中国における地域開発の新展開と日本の中小企業」『中小商工工業研究』第 86 号、147-162 頁。
- 2003年 3月 「中国の経済成長と労働市場」『季刊経済研究』第 25 巻第 4 号、33-46 頁。
- 2001年 3月 「宝山製鉄所の管理機構と労使関係」『季刊経済研究』第 23 巻第 4 号、103-126 頁。
- 2000年 3月 「日本鉄鋼産業におけるライン・スタッフ組織」『季刊経済研究』第 22 巻第 4 号、103-124 頁。
- 1997年11月 「中国国有企業の改革と労働問題」大原社会問題研究雑誌、第 468 号、16-37 頁。
- 1996年 3月 「中国の工業化と賃金政策」『政経論叢』（国士舘大学政経学会）、第 95 号、1-26 頁。
- 1993年 8月 「中国国営大企業の自主経営体制と労働関係」『現代中国』（日本現代中国学会）、第 67 号、120-132 頁。

【研究・調査報告】

- 2019年 9月 「武安市鋼鉄業案例分析：“去产能”与地方经济可持续发展的关系」（日本語：武安市鉄鋼業の事例分析：「過剰生産能力の削減」と地域経済の持続的発展との関連）『北京大学国家発展研究院簡報』（総第 1409 期、2019 年 11 月 20 日第 11 期、5 頁）・（<https://www.nsd.pku.edu.cn/cbw/jb/499352.htm>）。
- 2013年 3月 「鉄鋼産業における循環統合型生産の展開とステークホルダー」（第 2 章、5-22 頁）、『循環統合型生産システムの構築に向けた理論的・実践的課題』（科学研究費・研究成果報告書、基盤研究〈B〉、課題番号 2233011、代表：中瀬哲史）。
- 2011年 9月 「食品廃棄物のリサイクル」（12-20 頁）『「循環統合型生産システムに関する国際比較研究」北九州調査報告書』（OCU-GSB Working Paper No. 201109、生産システム研究会、代表：中瀬哲史）。

- 2008年3月 「市場化の展開と労使関係—『原生的労働関係』の生成とその克服—」(131-145頁)『中国における市場経済化の進展に関する理論的実証的分析』(科学研究費・研究成果報告書、基盤研究、〈B〉課題番号16330035、代表：菅原陽心)。
- 2008年3月 「企業経営と技術体系の諸類型」(第1部第6章、71-82頁)『東アジアにおける重工業の展開と日本の技術移転に関する調査研究』(科学研究費・研究成果報告書、基盤研究〈B〉、課題番号16402016、代表：上田修)。
- 2007年3月 「北京経済技術開発区」(第1章、11-20頁)・「蘇州国家高新技術産業開発区」(第9章、126-136頁)・「昆山経済技術開発区・昆山輸出加工区」(第15章、176-179頁)・「上海松江工業区」(第16章、180-188頁)・「無錫ハイテク開発区」(第17章、189-198頁)、古澤賢治総監・李捷生・羽淵貴司編著『地域間・企業間「複合的競争」下の中国日系企業』東アジア企業研究会、A4判235頁。
- 2006年3月 「地域間競争と開発区の展開」(第2章、13頁)・「地域間競争と労働市場」(第3章、14頁)『中国における地域間・多国籍企業間の複合的競争に関する調査研究』(科学研究費・研究成果報告書、基盤研究〈B〉、課題番号14402014、代表：古澤賢治)。
- 2004年3月 「日本鉄鋼産業における生産システムと作業組織の展開と変容」(37頁)『日本経済・日本企業システムの構造転換とITが経済・企業システムに与える影響に関する実証的研究』(科学研究費・研究成果報告書、基盤研究〈B〉、課題番号13430012、代表：榎本里司)。
- 2004年3月 「鉄鋼産業のIT化と生産システムの変容—『ピラミット型』管理から『ネットワーク型』管理への転換—」(28頁)、『自動車産業におけるモジュール生産と生産システムの革新に関する国際比較研究』(科学研究費・研究成果報告書、基盤研究〈B〉、課題番号12430025、代表：坂本清)。
- 2002年8月 「中国における蓄積様式の転換と労使関係」『比較経済体制学会年報』Vol. 40, No. 2、78-80頁。
- 1999年3月 「国有企業における『単位』制度の再編と労働市場の内部化」(第11章、173-184頁)『アジアにおける市場経済の諸類型とその形成・発展に関する研究』(科学研究費・研究成果報告書、基盤研究〈B〉、課題番号09430001、代表：山口重克)。
- 1999年3月 「生産管理体制の構造と変化」(第IV章、90-118頁)『日本における人的資源管理に関する実証的研究—歴史的パースペクティブ』(科学研究費・研究成果報告書、基盤研究〈B〉、課題番号08303004、代表：佐口和郎)。

- 1996年2月 「鉄鋼産業」(第I部、5-86頁)、松崎義編『中国国営企業調査資料集—1995年』法政大学比較経済研究所。
- 1996年1月 「中国国有企業における経営請負制の理念と論理」(法政大学比較経済研究所、WORKING-PAPER No. 52、15頁)。
- 1994年2月 「鉄鋼産業」(第I部、5-81頁)、松崎義編『中国国営企業調査資料集—1993年』法政大学比較経済研究所。
- 1992年8月 「鉄鋼産業」、松崎義編『中国国営企業見学記録集—1991年』(第I部、5-75頁)、中国産業技術研究会。

【学会報告】

- 2010年10月 「中国労働市場の変容—二重構造をどう捉えるか—」、社会政策学会関西部会報告(関西大学)。
- 2008年9月 「『労働契約法』の成立と労使関係の変化」、中国経営管理学会秋季研究集会(神戸大学)。
- 2004年5月 「中国における『単位』制度の生成と労使関係」、社会政策学会第108回大会報告(法政大学)。
- 2002年6月 「中国における蓄積様式の転換と労使関係」、比較経済学会第42回大会(岡山大学)。
- 1995年3月 「経営請負制と労使関係」、現代中国学会関東分科会(早稲田大学)。
- 1994年4月 「中国国営企業における従業員代表大会制度」、社会政策学会第92回大会(日本大学)。
- 1992年9月 「中国国営企業における自主経営体制」、現代中国学会第42回大会報告(東海大学)。
- 1992年3月 「中国鉄鋼産業における経営と労働」、社会政策学会関東分科会(東京大学)。

【日本学術振興会「科学研究費」共同研究】

- 2017-2020年 「中国の鉄鋼・石炭・電力産業における過剰能力の実証研究：市場競争の質の把握に向けて」、基盤研究(B)、課題番号17H02226、代表：川端望。
- 2015-2018年 「環境統合型生産システムの構築と地域創生に関わる国際比較研究」、基盤研究(B)、課題番号16H03657、代表：中瀬哲史。
- 2011-2014年 「環境統合型生産システムの構築に関する国際比較研究」、基盤研究(B)、課題番号25285119、代表：中瀬哲史。
- 2007-2010年 「循環統合型生産システムの構築に向けた理論的・実践的課題」、基盤研究(B)、課題番号2233011、代表：中瀬哲史。

- 2004-2007年 「中国における市場経済化の進展に関する理論的実証的分析」、基盤研究 (B)、課題番号 16330035、代表：菅原陽心。
- 2004-2007年 「東アジアにおける重工業の展開と日本の技術移転に関する調査研究」、基盤研究 (B)、課題番号 5017129、代表：上田修。
- 2002-2005年 「中国における地域間・多国籍企業間の複合的競争に関する調査研究」、基盤研究 (B)、課題番号 14402014、代表：古澤賢治。
- 2001-2004年 「通貨・金融危機後のアジア経済の再編成と構造変化 およびその影響に関する実態調査研究」、基盤研究 (B)、課題番号 3572021、代表：河村哲二。
- 2001-2004年 「日本経済・日本企業システムの構造転換と IT が経済・企業システムに与える影響に関する実証的研究」、基盤研究 (B)、課題番号 13430012、代表：福田義孝。
- 2000-2003年 「自動車産業におけるモジュール生産と生産システムの革新に関する国際比較研究」、基盤研究 (B)、課題番号 12430025、代表：坂本清。
- 1998-2000年 「日本における人的資源管理に関する実証的研究—歴史的パースペクティブ」、基盤研究 (B)、課題番号 08303004、代表：佐口和郎。
- 1994-1997年 「アジアにおける市場経済の諸類型とその形成・発展に関する研究」、基盤研究 (B)、課題番号 09430001、代表：山口重克。

【書 評】

- 2003年 6 月 丸川知雄編『中国企業の所有と経営』日本貿易振興会アジア経済研究所、『中国研究月報』(社団法人中国研究所) 第 57 卷 (6)、41-45 頁。
- 2002年 9 月 山本恒人著『現代中国の労働経済 1949~2000—「合理的低賃金制」から現代労働市場へ』創土社、『大原社会問題研究所雑誌』第 526・527 号、98-102 頁。
- 1999年 9 月 井上義祐著『生産経営管理と情報システム—日本鉄鋼業における展開』同文館、『季刊経済研究』第 22 卷第 1 号、111-114 頁。

【年 鑑】

- 「動向・鉄鋼」、『中国年鑑 (各年)』(社団法人中国研究所)、1993-2012 年。
- 「動向・労働」、『中国年鑑 (各年)』(社団法人中国研究所)、2001-2017 年。
- 「要覧・統計：労働」、『中国年鑑 (各年)』(社団法人中国研究所)、2011-2014 年。
- (『中国年鑑 <各年>』出版社：1993-1994 年・三冬社、1995-1998 年・新評論社、1999-2007 年・創土社、2008-2015 年・毎日新聞社、2016-2017 年・明石書店)